デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業　事業評価書

作成日　令和6年5月1日

事業分野	②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野						
事業名	三重広域連携スーパーシティ構想を契機としたデジタル田園都市創生プロジェクト						
事業期間	始期	令和4年4月1日	～	終期	令和7年3月31日		
担当課・係	まちづくり戦略課まち活性化係		記入者	松原　佑記	内線	201	

事業の目的	明和町は、明和町を含む中南勢地域6町と約30社を超える民間企業が「三重広域連携スーパーシティ推進協議会（以下スーパーシティをSCという。）」を結成し、SC構想による規制緩和とともに、最先端技術を用いたスマートシティ化を行うことで地域を活性化する。そして地方においても都市部と同等の高水準な生活を可能とし、心身ともに豊かな生活を実現する。さらに人や企業、そしてモノ、情報の都市部から地方への流れを創出し、地域全体での人口維持や地方創生を行う。
現状と課題	【1】デジタルを活用した暮らしの変革による田園都市構想の実現 ①地域外への資金の流出とキャッシュレス化の停滞が課題である。経済産業省が令和3年に実施したキャッシュレスに関するアンケートでは導入に至らない原因として、・手数料負担が多いこと と答えた割合が高くなっている。 当町でも庁内の手数料支払いのキャッシュレス化を行い、住民のキャッシュレス決済の利用を促進した。しかし、手数料負担が大きいことなどからも町内店舗への導入は進まず、1万人当たりの利用可能店舗は伊勢志摩地域と比べて半分以下の割合になっている。 地元企業のキャッシュレス化が進まないことで、管理コストの増加や業務効率化が進まず、地域通貨の導入や電子クーポンの配布も行うことができない。 　また2015年の明和町の支出流出入率では、民間消費-4.0%、その他支出-136.0%となっている。三重県全体としての数値もマイナスの値であり、消費活動の地域外への流出も課題である。 　これは店舗の立地数や交通アクセスの良さから愛知県などへ買い物に行くことが多く、休日の名古屋市における県外滞在人口率でも、岐阜県に次ぐ2位となっていることが原因である。 ②健康づくりの分野では、特定健診の受診率の低さと生活習慣病の患者の多さ、また病院への交通手段当で課題がある。 　町内での糖尿病患者の千人当たりの割合は例年三重県平均よりも10人以上多く、当町における外来医療費に占める割合が大きくなっている。これらの理由として発症以前の「所見が認められるが医療機関を受診していない割合」がH29.H30ともに県の平均よりも10ポイント以上高くなっており、健康リスクが高いにも関わらず、改善や医療機関受診が行われなかったため、重症化してしまうという状況を表している。対策として、健康教室や健康づくりに応じてポイントを配布する事業、特定健診受信の案内を送っている。しかし、個人の状況に合わせた情報発信ができておらず、また健康づくり施策についても他の事業と連動していないため、受診率の向上や生活習慣改善には至っていない。 　また病院への交通手段として免許返納後の高齢者への対策として、公共バスの運行やタクシー券の配布を行っていた。しかし、H31年に実施した総合計画のアンケートではタクシー券の配布対象外の方は支援できていないことや、停車地や本数が限られている公共バスでは通院に不便との結果が分かった。 　医療や健康福祉への精神面と物理面でのアクセスの悪さが原因となり、慢性疾患の重症化や医療費増加などの問題が生じる。 ③これまでは災害への対策として水位や雨量などの情報から職員が河川の氾濫などの危険予測をし、避難指示を行っていた。しかし人手不足もあり、専門知識を有した人材の確保が難しいことと、多数のデータや経験から総合的に判断し、危険予測や避難指示を行うことは非常に難易度が高い。避難指示の遅れや危険予測の失敗が発生する危険性があった。 【2】地方でのしごと創生 ④当地域において、企業数は明和町内の企業数は2009年の550社から2016年には489社まで減少している。 　高速道路からのアクセスなどの立地条件に加え、地域全体での人口減少による働き手の確保ができないことや事業規模の縮小におけるオフィスの縮小などが原因であった。 　これらの対策として、立地や投資を促進する補助金の実施を行ったが、新規での誘致には至っていない。 　また地域からの新規企業の創出として、昨年度から起業のアイデアコンテストを実施しているが、こちらもコロナ禍も相まって実際の起業には至っておらず、継続的な支援が必要である。 【3】地域への人の流れの創出 ⑤三重県中南勢地域において、観光地の地域間移動があまり行われていないという課題がある。 　各自治体イベントの該当自治体以外の地域では観光入込客数の増加はなく、他の地域に移動しての観光消費が行われていない。これまでも観光DMOの設立を行い、さまざまな取り組みを実施し、観光入込客数の増加や地域の活性化が見られたが令和2年度に三重県が実施した県内の旅行代理店等民間事業者へのアンケートでも「明和町を知らない」と回答した事業者が50.0%と知名度不足が考えられる。 　また旅行関係民間事業者などへのアンケート（R2年実施）では、53.6%が「明和町の観光情報が十分」だと回答したが「伊勢志摩地域を含めた情報が求められている」との回答は83.0%あった。このことから伊勢志摩地域全体での情報が欲しいにも関わらず、明和町単独での情報発信しかできていないという課題がある。 ⑥当地域への移住施策として移住相談を行っている。周辺自治体からのアクセスの良さもあり、令和元年度には社会増79人を達成した。 　ただし、移住相談時の空き家や子育ての情報などは各部署への確認が必要であり、相談者への情報提供に手間を要していた。 　また首都圏からの物理的な距離が離れていることもあり、現地見学を断念したという希望者や心理的なハードルから現地での内見に至らないといった課題もある。

個別事業名	事業の評価											事業内容の詳細
	事業費及び評価 事業費は単位：千円		令和5年度 事業費	政策5原則評価								
				自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価			
①地域DX推進モデル事業	財源内訳	国庫補助金	7,854									キャッシュレス決済を推進し、地域でのデジタル通貨の導入を実施する。VISONで先行実証を準備しているデジタル地域通貨を関連自治体で普及させていくための追加機能開発を進め地域外決済事業者への手数料流出を回避することにより、地域経済の活性化を図る。
		県支出金										
		起債										
		その他（　　）										
		一般財源	7,854	1	3	3	2	2	B			
		事業費計	15,708									
②地域の健康を増進するPHR連動モデル事業	財源内訳	国庫補助金	4,702									幅広い世代を対象とした地域の健康を推進する「コミュニティケア」の拠点として、インキュベーションセンターに専門の相談員を配置するほか、PHRと連動し、健康づくりの可視化などの取り組みを行う。また医療MaaSなどの次世代の健康福祉とのデータ連携を行い、地域の健康意識向上を行う。
		県支出金										
		起債										
		その他（　　）										
		一般財源	4,702	1	3	3	3	2	B			
		事業費計	9,404									
③AI導入による地域河川・道路管理システムモデル事業	財源内訳	国庫補助金	4,966									AIを活用したリアルタイム災害予測システムの構築を進め防災IoTセンサを地域に設置し、様々なデータを統合し、AIで解析を行い、有事の際にはリアルタイムな災害予測が可能なシステム構築の検討を進めていく。
		県支出金										
		起債										
		その他（　　）										
		一般財源	4,966	1	3	3	3	3	A			
		事業費計	9,932									
④インキュベーション推進	財源内訳	国庫補助金	7,506									三重明和インキュベーションセンターにて、SC関連企業による地方課題の解決や本交付事業の研究を行うとともに、起業支援や町内中小企業の相談を行う。インキュベーション推進のための企業・大学等からの専門家招へい等も行っていく。
		県支出金										
		起債										
		その他（　　）										
		一般財源	7,507	1	3	2	3	2	B			
		事業費計	15,013									
⑤おためしサテライトオフィス事業	財源内訳	国庫補助金	1,523									都市部からの企業誘致の第1歩としておためしサテライトオフィスを導入し当地域への誘導を図る。
		県支出金										
		起債										
		その他（　　）										
		一般財源	1,523	1	3	2	3	2	B			
		事業費計	3,046									
⑥MAP型情報発信プラットフォーム構築	財源内訳	国庫補助金	0									自治体とVISON、関連企業が連携し広域情報発信のためのサイト等を整備する。このサイトはMAP型で観光情報の発信ができるほか、MaaSやデジタル通貨、ヘルスケア等とも連動することをめざし、観光客だけでなく、地域住民も日常的に活用できるサイトをめざす。
		県支出金										
		起債										
		その他（　　）										
		一般財源	0	1	3	3	2	2	B			
		事業費計	0									
⑦移住定住推進	財源内訳	国庫補助金	990									都市部からの移住定住を推進する。空き家等の情報もインキュベーションセンターにて情報提供を行う。また移住相談会では専門家を派遣して相談を行うとともに、ビデオ通話などを活用しリアルタイムで地域とコミュニケーションが取れるようにする。空き家対策としては360度カメラなどを利用したWeb上で内見などが可能な空き家バンク事業を実施する。
		県支出金										
		起債										
		その他（　　）										
		一般財源	990	2	3	2	3	3	A			
		事業費計	1,980									
事業費合計			55,083	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入								

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.14.10 (需用費)	3,818,371	三重明和インキュベーションセンター消耗品、コミュニティケア印刷製本費など
2.1.14.11 (役務費)	362,802	三重明和インキュベーションセンター回線通信費、インキュベーション誘致移住関係出展料など
2.1.14.12 (委託料)	47,747,370	キャッシュレス化、医療MaaS関係、インキュベーション推進関係、観光動画関係等委託料
2.1.14.13 (使用料及び賃借料)	4,119,166	三重明和インキュベーションセンターの賃借料、光熱水費など

評価視点	評価コメント			
事業構成の妥当性	多岐にわたる課題の一体的な解決を図ることで地域のDX化を推進し、地域でのスマートシティ実現への機運を醸成し、SC構想の早期実現をめざすとともにSC実現後は規制緩和による課題解決の後押しを行うことが期待できるため妥当と考える。			
総合戦略で設定したKPIとその達成度	設定値	①	【KPI】10件 サテライトオフィス利用企業数	【達成度】7件 会員企業は昨年を含めて合計で13件となった。3年間の目標である30社に向けて引き続きセンターのPRを行っていく。
		②	【KPI】2件 サテライトオフィス利用後の町内進出数	【達成度】1件 サテライトオフィス利用者からサテライトオフィス内で登記した企業が1件。
		③	【KPI】150店舗 デジタル通貨利用可能店舗数	【達成度】27店舗 加盟店募集のキャンペーンを令和5年3月から実施しており、今後継続して加盟店を増やしていく。
		④	【KPI】200,000件 MAP型情報発信プラットフォーム内サイトアクセス数	【達成度】114,000件 別のデジタル田園都市国家構想交付金事業の美村パスポートリリースに伴う改修を行っていたため、ポータルサイト側の改修は今年度行っていない。ただリリースした美村パスポートから各ポータルサイトに接続可能なため、今後アクセス数の向上に期待できる。
地方創生推進に関する貢献度	この地域には無いインキュベーションセンターという拠点を作ったことによって、SC関連企業を含む地域内外の企業同士のつながりや移住、キャッシュレス、空き家、子育て、安全安心などの課題から企業としてのサービスが創出できる拠点となり、このことにより企業間や課題などで新たな事業の創出が期待され、町民の安心安全、移住、雇用や起業、さらなる企業の誘致にも貢献される。			
総合評価 (今後の展開など)	一部事業を令和6年度に繰越(デジタル通貨導入促進事業、PHR連動モデル事業、移住定住事業)を行う結果となった一方で、『三重明和インキュベーションセンター』の整備や、AI導入による地域河川・道路管理システムモデルの整備、デジタル通貨『美村PAY』の改修や促進するための準備、地域の健康を増進するPHR連動モデルや空き家バンク事業の準備など、本事業の趣旨に沿って、経済の流れを生み出すことが出来た。 繰越した事業について、デジタル通貨導入促進として、マルチポイントシステムの構築や美村パスポートの普及促進を行っていく。PHR連動モデルとしては、ヘルスケアアプリとして美村ヘルスケアをリリースした。SC関連の自治体とヘルスケアアプリを活用し、町民、観光客を含めた健康増進に取り組む計画。移住定住促進としては、空き家バンクで利活用できるように360°カメラを用いた運用を継続していく。 今後インキュベーション推進の部分においては、自走できる体制作りが必要となり、その他事業においても本事業の目的、KPIなど計画に沿って進めていきたい。			

今後の見直し等について	三重明和インキュベーションセンター自走に向けた運営方法の見直し

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業　事業評価書

作成日　令和6年5月17日

事業分野	②（①を除く）コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中枢都市等のまちづくり分野						
事業名	高齢者等のお出かけ促進と一体化した新たな交通手段の確保						
事業期間	始期	令和5年4月1日	～	終期	令和5年9月30日		
担当課・係	防災安全課　地域政策・安全係		記入者	大西　由晃	内線	722	

事業の目的	定時定路線ではなく、ワンボックスカーで予約に基づいた運行を行うことにより、新たな移動手段として運行効率の向上と利用者の利便性を確保する。そして、町の課題である交通空白地域と移動困難者を解消し、高齢者が健康で安心して生活できる町を目指す。
現状と課題	町民バスは、町内を4つの路線で運行している。タクシーと比べると安価（1乗車100円）だが、定時定路線での運行なので便数も限られており、また、点在集落の周辺道路幅が狭いために入っていけないところもある。さらに、バス停まで行くことができない、いわゆる移動困難者の存在もある。 また、明和町は集落が点在する地域特性があり、高齢者が日常生活を送るうえで自家用車が欠かせないものとなっているが、運転に不安を感じる高齢ドライバーが、運転免許証を返納するケースが増えてきている。このような状況のもと、自家用車に依存することなく、免許返納後も安心して生活できる町として、日常生活を送るうえでの必要な足となる新たな移動手段の確保が必須課題となっている。

個別事業名	事業の評価 事業費及び評価（事業費は単位：千円）		令和5年度 事業費	政策5原則評価 自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価	事業内容の詳細
高齢者等のお出かけ促進と一体化した新たな交通手段の確保	財源内訳	国庫補助金	11,655							ワンボックス車両を使用して、予約に基づいた効率の良い運行を実施。
		県支出金								
		起債								
		その他（　　）								
		一般財源	11,655	1	3	3	3	3	A	
	事業費計		23,310							
	財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価	
		県支出金								
		起債								
		その他（　　）								
		一般財源								
	事業費計									
	財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価	
		県支出金								
		起債								
		その他（　　）								
		一般財源								
	事業費計									
事業費合計			23,310	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入						

予算科目別執行状況

予算科目	執行額（円）	執行内容
2.1.13.12 （委託費）	23,310,181	デマンド型交通「チョイソコめいひめ」の運営費

評価視点	評価コメント			
事業構成の妥当性	新たな移動手段として、デマンド型交通（チョイソコめいひめ）を導入したことにより、多様な移動ニーズに応えることができる。また、町民バスと比較して車両や運行形態などの面で利点が多い。			
総合戦略で設定したKPIとその達成度	設定値	①	公共交通利用者の増加数	【達成度】-2,629人 デマンドバスの登録者は増加しているものの、町民バスの利用者数が低下した。
		②	デマンドバス運営事業への協賛企業数	【達成度】16件 初年度で64%達成、今後は車輌内デジタルサイネージ導入等により広告力強化を図り協賛増に繋げたい。
		③	デマンドバスの利用登録者数	【達成度】262人 継続的に増加傾向にある。口コミ等により名称や利便性の認知度が徐々に向上している。
		④		
地方創生推進に関する貢献度	高齢者のお出かけ促進を通じた健康寿命の延伸や、若者の移住・定住による人口増加によって、さらに地域公共交通の利用が促進され、買い物客の増加により地域経済が潤うといった好循環につながり、持続可能な地域公共交通網が形成されるとともに、健康で安心して生活できる町づくりに寄与する。			
総合評価 （今後の展開など）	チョイソコめいひめの導入だけでなく、mobiの実証運行の開始も、地域住民の移動ニーズを支える一助となっている。今後、デマンド型交通が地域公共交通の主軸を担っていくことが想定される中、より利便性を向上させるとともに、運行効率をアップさせることが求められる。 一方、町民バスは再編を検討し、運行経路やダイヤの見直しを実施することにより、運行経費を抑制する必要がある。 デマンド型交通は、町民バスをはじめとする他の交通手段とどのように住み分けを図っていくかがポイントとなるが、町の公共交通計画に基づき、バランスの取れた持続可能な地域公共交通網の形成を目指すことが必要である。			

今後の見直し等について	費用面からも、町民バスの再編は必須である。

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業　事業評価書

作成日　令和6年5月15日

事業分野	②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野					
事業名	異文化交流によるNEWチャレンジャー支援事業					
事業期間	始期	令和3年4月1日	～	終期	令和6年3月31日	
担当課・係	斎宮跡・文化観光課観光係	記入者	室岡　伸英	内線	517	

事業の目的	明和町として、異文化（世代、性別、地域、職業など）の交流などを支援していく環境を整備し、若い世代の視点にたった「住みたいまち」「住み続けたいまち」を目指す。 観光地域づくり法人（DMO法人）である一般社団法人明和観光商社をはじめとした民間企業や地域金融機関などとのマッチングができる基盤を整備し地域の「稼ぐ力」をもつ人材の育成を図れるまちづくりを目指し、多様な価値観を受け入れ、次世代へとつなげることでの地域活性化を行う。
現状と課題	自分の住んでいる地域の魅力を来訪者に自信をもって伝えることができるという答えが全体の34．1%と低い数値であり郷土愛や地域資源等への関心の低さが見える。若い世代や歴史・文化に苦手意識を持つ層への発信力が弱い。またこれまでの明和町の取組としても、明和観光商社と連携を図り移住や定住の促進を実施している中で首都圏から地方への移住を検討する方からの相談を受けてきた。また、政策としても商工会等と連携で起業や経営相談などの支援を実施している。しかし、各事業が単体での取り組みとなってしまっており移住定住を受け入れた後の町全体として雇用や起業等の支援体制が不十分である。

個別事業名	事業の評価 事業費及び評価（事業費は単位：千円）		令和5年度 事業費	政策5原則評価 自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価	事業内容の詳細
異文化交流によるNEWチャレンジャー支援事業	財源内訳	国庫補助金	4,039							映画やドラマ等の受け入れを意識した環境整備や情報発信の実施を始め、2024年の大河ドラマを意識した周遊促進の実施。また、大手航空会社と連携した販路拡大事業においては、宿泊施設の朝食会場での明和町特産品の提供や機内誌への明和町伝統工芸、文化のプロモーションを実施することで明和町の認知度向上を図ることにつなげることができた。
		県支出金								
		起債								
		その他（　　）								
		一般財源	4,040							
	事業費計		8,079	2	3	3	2	2	B	
	財源内訳	国庫補助金								
		県支出金								
		起債								
		その他（　　）								
		一般財源								
	事業費計									
	財源内訳	国庫補助金								
		県支出金								
		起債								
		その他（　　）								
		一般財源								
	事業費計									
事業費合計			8,079	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入						

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.14.7 (報償費)	422,592	チャレンジラボ運営における講師謝金等
2.1.14.12 (委託費)	7,656,184	斎王マルシェ開催準備、にぎわい創出事業、情報発信委託、町内周遊促進業務委託

評価視点	評価コメント			
事業構成の妥当性	映画やドラマなどの誘致を意識した情報発信や新たに何かを挑戦する方の支援を行うとともに、活躍できる場を整備していくため経済普及、やりがい、いきがいの場を創出する効果を向上させるのは妥当と考える。			
総合戦略で設定したKPIとその達成度	設定値	①	【KPI】20件 起業雇用創出数	【達成度】 9 件 チャランジラボ等の参加者から2名が起業。また商工会などと連携し起業を目指す方への支援を実施するも目標達成までは至らなかった。
		②	【KPI】10件 移住定住起業相談件数	【達成度】46件 他課との連携により、移住相談について電話やオンライン会議等で対応
		③	【KPI】7件 異文化交流支援事業者数	【達成度】2件 令和5年度についてはチャレンジフェスタへの協賛、参画をはじめがあり新たな挑戦を行う者とのマッチングを図ることができた
		④	【KPI】7,000千円 斎宮ブランド消費総額	【達成度】9,989千円 史跡斎宮跡に関連した観光商品(体験・物産)を通じて明和町来訪者の消費額向上を図った。
地方創生推進に関する貢献度	映画やドラマ等の誘致を意識した情報発信を行いながら、地域の魅力を発信していくことができ、地域住民の郷土愛につなげ、ロケにより生じる消費活動から、地域の経済循環をはじめブランド創出につながることで課題解決に寄与する。 また異文化(ワカモノ・ヨソモノ)からの視点を受けつつ、人材の発見やマッチングにつなげることができ、移住者や起業希望者のニーズと地域のニーズをマッチングさせていくことで課題解決に寄与する。			
総合評価 (今後の展開など)	【令和5年度事業成果】 「めいわチャレンジラボ」を通じ、新しいことに挑戦を行う方の募集及び定期的な支援・ワークショップを実施し、3年間の成果の場として「チャレンジ☆フェスタ」を企画、開催しそれぞれの取組を実際に行い、参加者に体験してもらう場を創出、地域内でのコミュニティ活性化や他分野に渡る交流の場を創出することで「明和町で起業」という機運の醸成を図ることが達成できた。また、販路拡大事業では明和町の特色をPRできる商品を宿泊施設での提供や、航空機内での冊子に掲載することで誘客や商品の販売促進、明和町の認知向上につなげることができた 【課題・今後】 チャレンジラボ参加者と一体となった情報発信をはじめ民間企業などと連携し明和町のプロモーションを継続し実施し一定数の効果はあったが、依然認知度が低い状況、ターゲットを見据えた情報発信を行うとともに、効果検証を実施していく必要がある。 また、新たな挑戦を行うための環境として今後も引き続きインキュベーションセンターをはじめ様々な分野、民間との連携を密に図るとともに地域一体となった情報の発信、受け入れ体制の構築を引き続き行っていく。			

今後の見直し等について	

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業　事業評価書

作成日　令和6年5月15日

事業分野	②観光振興（DMO）等の観光分野						
事業名	持続可能な観光地域づくりを目指した、観光DX推進事業						
事業期間	始期	令和4年9月	～	終期	令和7年3月		
担当課・係	斎宮跡・文化観光課観光係		記入者	室岡　伸英	内線	517	

事業の目的	第二期明和町総合戦略で掲げている基本目標（人を惹きつける魅力の発信）に加え「地方創生SDGsの実現』の達成に向け「観光振興」という視点から明和町ならではの『持続可能な地域づくり』を推進していき、観光客だけではなく、地域住民にも配慮した取組や効果検証を実施していく。その取組を通じ、「サステナブル」という意識に関心の高い層の誘客を図る情報発信などを図り地域経済の発展、地域文化への関心を高め「住みたい住み続けたい町」を目指していく。 また、持続可能な地域づくりの達成を図る一つの手段として『観光DX』の推進を行い明和町の新規ファン、さらにはコアファンの創出を図ることを目的とする。
現状と課題	第一期明和町総合戦略において、「活力ある元気なまちづくり」を基本目標に、地域経済縮小の克服のため地域観光づくり法人（DMO法人）の設立などにより従前に比べ町内での消費活動の促進を図ることができ、「稼ぐ観光」という考え方に基づき推進していくことが出来た。しかし、新型コロナウイルスなどの新たな脅威により、「観光客」の視点だけではなく「地域」にも配慮した考え方が必要であると再認識した。「観光客」、「地域」それぞれに配慮した取組を通じ「持続可能な地域」を目指す中で、、①「持続可能」という取組に関する理解そしてノウハウを持った人材の発掘、育成、②情報発信力・効果検証の弱さによる交流人口の伸び悩み、③地域住民をはじめとする地域資源への関心、④町内で「消費」、「滞在」ができる環境が不十分であることの4つが大きな課題となっている。

個別事業名	事業の評価											事業内容の詳細
	事業費及び評価 事業費は単位：千円		令和5年度 事業費	政策5原則評価 自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価			
持続可能な観光地域づくりを目指した、観光DX推進事業	財源内訳	国庫補助金	44,206									明和町ならではの「持続可能な地域」を目指すうえでの先導的な人材の育成を図り、地域内にノウハウを伝えていくとともに、国際認証の取得を視野に入れたロードマップの作成や、地域の小学生を対象にした郷土の文化や地域内での交流を図り「持続可能」という考えの機運を高める取組を実施。また、デジタル技術を活用した交流人口の拡大を図る実証的な取組を行い今後の導入に向けた可能性調査を実施。
		県支出金										
		起債										
		その他（　　）										
		一般財源	44,207	2	3	3	2	2	B			
	事業費計		88,413									
	財源内訳	国庫補助金										
		県支出金										
		起債										
		その他（　　）										
		一般財源										
	事業費計											
	財源内訳	国庫補助金										
		県支出金										
		起債										
		その他（　　）										
		一般財源										
	事業費計											
事業費合計			88,413	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入								

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.14.7 (報償費)	198,000	地域学習、交流を促進するために係る講師等への謝金
2.1.14.10 (消耗品費)	477,580	地域学習、交流を促進するために必要となる感染症対策機材などの物品
2.1.14.12 (委託費)	65,934,000	持続可能な観光地域づくり業務委託、誘客プロモーション、デジタル技術導入可能性調査業務委託
2.1.14.13 (使用料)	994,500	地域学習、交流に必要となるバスの借り上げ料

評価視点	評価コメント			
事業構成の妥当性	観光客だけではなく、地域住民にも配慮した観光施策を図っていくために、世界や国などが作成した基準から「持続可能な」地域をつくっていくための取り組みを推進していくために、課題の抽出やロードマップの策定をはじめ、子ども達への郷土文化の理解促進やデジタル技術の活用を図る本取組は地域の活性化に大きく寄与するため妥当と考える。			
総合戦略で設定したKPIとその達成度	設定値	①	【KPI】10人 持続可能な観光地域づくり候補人材の育成人材数	【達成度】22名 町内の観光団体職員や伝統工芸を扱っている方等に加え、伝統行事や町内での地域づくり活動を行っていく方を中心に研修会やワークショップを実施した。
		②	【KPI】3件 文化財・文化遺産の年間公開・展示数	【達成度】12件 デジタル技術等を活用し、地域の文化財や文化遺産の公開・展示を行う。
		③	【KPI】4件 持続可能な観光体験商品開発数	【達成度】6件 擬革紙制作を体験できるツアー、斎宮の食文化を学びながら体感できるツアーの2つを企画しネットでの販売を開始
		④	【KPI】3000件 観光プラットフォームアクセス件数	【達成度】9182件 メタバースイベント、インフルエンサーとのコラボ商品販売をあわせることによりサイトアクセスの促進を図ることができた。
地方創生推進に関する貢献度	町内での専門人材の育成に加え、地域に住む方が自ら自分たちの町について見直すきっかけの場を創出し、今後の明和町内の持続可能な観光振興を協働で検討していくことにつながる。また次世代を担う小学生や中学生そして、その親世代に対して町内の「持続可能な観光」と郷土、文化、歴史などを伝え、地域を知る、守る機運を作り、町内の観光資源に対する興味関心を高め、自らが持続可能な地域を作っていく機運を醸成していく。 同時にデジタルとリアルを組み合わせた仕掛けづくりを行い国内のみならず世界に向け持続可能な観光地「明和町」として情報を発信していき交流人口・経済の拡大につなげる。			
総合評価 (今後の展開など)	【事業成果】 めいわ持続可能な観光地域づくり委託業務では、受託事業者である一般社団法人明和観光商社を中心に町内の個人、事業者など地域づくりに関心ももつ22名に対して国内の事例を参考に「持続可能(サステナブル)」な取組を学ぶとともに、実際に明和町で行うことができるコンテンツの企画検討及び実施を支援。また国際認証(ベストツーリズムビレッジ)への認定に向けた応募を実施。また、地域の大淀祇園祭や斎王まつりを始め地域の伝統行事への支援を行ない、持続的なまちづくりを推進。 地域学習交流事業では、修正小学校を始め町内の小学校が行う校外学習や交流事業の実施を行った。斎宮や斎王に関する学習をはじめ、校区編成を見据えた学校間での交流事業を推進をはかった。 デジタル観光等導入検討業務委託においては、メタバースやアバター制作を実施し、交流人口(明和ファン)の拡大を推進するとともに、観光サイト「よなこる」を開設し、伝統工芸×インフルエンサーのコラボ商品を販売を行なうことでマーケティングを行っていく環境を整備することができた。 【今後の展開】 引き続き国際認証を目指した計画策定を図っていくとともに、明和町ならではの持続可能な地域づくりを推進していく計画を策定していく。また、人材育成も合わせて図っていくことで観光客のみならず地域が誇りに思える地域づくりを推進し、交流人口の拡大に努めていく。			

今後の見直し等について	地域を巻き込むための手法を検討、また情報発信及び効果検証の強化を図る。